

## I. 中国地方において想定すべき地震・津波

### 南海トラフの巨大地震・津波

瀬戸内海側では、太平洋側に比べて減衰するものの、従来の評価を相当超える規模を想定

### 内陸の浅い地震

判明している活断層以外の場所でも、内陸の浅い地震が発生する可能性を想定

### 安芸灘～伊予灘で発生する地震

再度発生することを想定

### 日本海側の津波・地震

日本海沿岸域の海域活断層とともに日本海東縁部で発生する地震を想定

## II. 中国地方における地震・津波対策

いかなる規模の災害においても、人命は守るという「減災」の考え方を基本として、総合的な対策を進める

### 1. 南海トラフの巨大地震・津波対策

- ・津波高は、瀬戸内海沿岸の複雑な地形、海底形状による影響を考慮
- ・長周期地震動や液状化による被害の拡大が懸念



- ・津波シミュレーションと津波対策推進
- ・堤防、岸壁の耐震性、対浪性強化、被災時管理に配慮
- ・沿岸低地のライフライン施設防護とハード・ソフトを組み合わせた防災地域づくり
- ・岸壁等の背後地の液状化対策や埋設管の耐震化
- ・コンビナート関係機関の連携強化、安全対策推進

### 2. 内陸の浅い地震及び安芸灘～伊予灘で発生する地震対策

- ・全国で土砂災害の危険地域が最も多い
- ・急斜面の宅地造成地
- ・建築物の耐震化が全国平均以下
- ・M7前後の直下型地震による強い揺れ



- ・防災拠点機能や避難場所などの耐震化促進
- ・土砂災害危険箇所や盛土造成地における土砂災害対策

### 3. 日本海側の地震・津波対策

- ・日本海側の地震・津波に関する科学的データ不足
- ・沿岸低地への津波対策の遅れ



- ・古文書と堆積物調査の両面からの調査
- ・ハード、ソフト対策を組み合わせた防災地域づくり

### 4. 災害に強い地域構造づくり

- ・全国的供給を担う港湾、基幹道路、空港等のネットワークが機能不全になれば、経済被害が全国へ波及
- ・日本海沿岸部、瀬戸内海側と日本海側を結ぶ道路網整備の遅れや橋梁等の老朽化問題



- ・山陰自動車道の早期完成など高規格幹線道路のミッシングリンク(道路網の未整備部分)解消
- ・瀬戸内海側と日本海側を結ぶ道路・港湾の物流ネットワーク整備
- ・重要施設(庁舎を含む)の耐震化の推進、橋梁等の老朽化対策

### 5. 被災時の避難支援

- ・中山間地域や島嶼部を中心に過疎化・高齢化が全国的に進展
- ・被災時の孤立化の可能性



- ・過疎化と高齢化を踏まえた孤立集落の避難支援対策推進
- ・孤立集落の情報伝達手段の整備と情報の一元化
- ・避難情報伝達、防災訓練(避難訓練)、防災教育を含めた一体的取組みの推進

### 6. 災害時の応急復旧等の対策

- ・中国地方の都市・産業配置や中山間地域等の地域構造や発生する被害の特質を踏まえた道路や港湾の復旧
- ・復旧活動の体制づくり
- ・応急復旧や復興を支える地元建設業の減少による地域防災力の低下



- ・被災時に障害を取り除き道路を切り開く道路啓開ルートの検討
- ・コンテナの流出など、瀬戸内海の津波漂流物対策及び航路啓開ルートの検討
- ・道の駅やみなとオアシス等を活用した防災機能の強化
- ・被災直後の被害把握・緊急支援に資するTEC-FORCEの充実
- ・初期被災調査のためのヘリコプター導入と資機材の整備
- ・地域防災力の向上のための対策
- ・仮設住宅対策の検討

### 7. 広域支援体制の整備

- ・南海トラフの巨大地震が発生した場合、中国地方は太平洋沿岸地域に対し迅速な支援が期待される。そのためには、関係機関が連携した広域支援体制が必要



- ・関係機関(国、自治体、マスコミ、研究者など)や産官学の連携
- ・支援資機材や支援ルート、関係者間の役割分担など、具体的な広域支援計画の策定
- ・広域災害を想定した防災訓練の実施
- ・建設・運輸業者との災害協力協定等の促進

### 8. 大規模地震・津波の調査研究の推進

- ・関係機関、各大学や民間の研究機関が有する地震・津波に関する情報を共有化するとともに、英知を結集し調査分析を行うことが重要